



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL http://www.odawarakiki.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	618	△60.9	△550	—	△542	—	△379	—
29年12月期第1四半期	1,582	63.3	29	△75.1	36	△72.5	28	△68.2

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △388百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 28百万円 (△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△123.24	—
29年12月期第1四半期	9.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	6,320	4,390	69.5	1,426.35
29年12月期	6,228	4,825	77.5	1,567.50

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,390百万円 29年12月期 4,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,245	△38.7	△349	—	△346	—	△230	—	△74.86
通期	4,673	49.7	203	—	208	—	146	—	47.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	3,079,200株	29年12月期	3,079,200株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	879株	29年12月期	879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	3,078,321株	29年12月期1Q	3,078,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復基調で推移している一方で、米国の新政権の保護主義的な経済政策や、中東・北朝鮮の地政学リスクへの懸念等から、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景に、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要が見込まれております。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販を進めました。また、将来の「バス車載機器のオンライン化」(注)システム化の布石として、「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めました。

なお、当期においては前期に引き続き「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。当第1四半期連結累計期間においては、研究開発費を273,037千円（前年同四半期比50.6%増）計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は618,626千円（前年同四半期比60.9%減）、営業損失は550,572千円（前年同四半期は29,996千円の営業利益）、経常損失は542,489千円（前年同四半期は36,090千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は379,369千円（前年同四半期は28,231千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントでありましたが、ソタシステム株式会社の連結子会社化に伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを「運賃収受機器事業」と「システム開発事業」の区分にしております。

(注) バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,079千円増加し、3,729,864千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて82,158千円増加し、2,590,781千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて614,200千円増加し、1,461,738千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が412,451千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて87,463千円減少し、468,133千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて434,499千円減少し、4,390,774千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失379,369千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成30年12月期の業績見通しにつきましては、平成30年2月13日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,924	1,055,062
受取手形及び売掛金	813,835	914,158
有価証券	549,992	300,000
商品及び製品	32,263	37,240
仕掛品	352,636	541,915
原材料	233,956	567,926
繰延税金資産	85,325	156,293
未収還付法人税等	44,474	51,941
その他	47,874	112,617
貸倒引当金	△6,499	△7,292
流動資産合計	3,719,785	3,729,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,022	208,685
機械装置及び運搬具（純額）	30,513	28,329
土地	218,236	218,236
その他（純額）	105,479	72,322
有形固定資産合計	487,251	527,574
無形固定資産		
のれん	138,553	131,530
その他	47,271	47,700
無形固定資産合計	185,825	179,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,333	1,610,787
繰延税金資産	112,926	209,230
その他	123,471	88,143
貸倒引当金	△24,186	△24,186
投資その他の資産合計	1,835,545	1,883,975
固定資産合計	2,508,623	2,590,781
資産合計	6,228,408	6,320,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,771	883,222
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	21,480	21,480
賞与引当金	34,835	78,562
製品保証引当金	52,292	45,402
受注損失引当金	18,216	160,638
その他	129,942	152,432
流動負債合計	847,537	1,461,738
固定負債		
長期借入金	126,730	121,360
繰延税金負債	1,322	1,049
役員退職慰労引当金	143,279	8,181
退職給付に係る負債	265,991	274,558
資産除去債務	5,128	13,003
その他	13,144	49,980
固定負債合計	555,596	468,133
負債合計	1,403,134	1,929,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,121,271	3,695,726
自己株式	△431	△431
株主資本合計	4,739,339	4,313,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,934	76,978
その他の包括利益累計額合計	85,934	76,978
純資産合計	4,825,274	4,390,774
負債純資産合計	6,228,408	6,320,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,582,426	618,626
売上原価	1,177,935	658,319
売上総利益又は売上総損失(△)	404,490	△39,693
販売費及び一般管理費	374,494	510,879
営業利益又は営業損失(△)	29,996	△550,572
営業外収益		
受取利息	521	844
受取配当金	4,674	176
受取保険料	—	7,063
その他	1,162	421
営業外収益合計	6,358	8,505
営業外費用		
支払利息	262	422
その他	1	—
営業外費用合計	263	422
経常利益又は経常損失(△)	36,090	△542,489
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,090	△542,489
法人税、住民税及び事業税	12,682	530
法人税等調整額	△4,823	△163,650
法人税等合計	7,859	△163,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,231	△379,369
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,231	△379,369

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	28,231	△379,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	749	△8,955
その他の包括利益合計	749	△8,955
四半期包括利益	28,980	△388,324
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,980	△388,324
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

平成30年2月28日開催の当社取締役会及び平成30年3月29日開催の当社第39期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、平成30年4月27日に払込が完了いたしました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	運賃收受機器 事業	システム開 発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	562,783	55,842	618,626	—	618,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,283	11,283	△11,283	—
計	562,783	67,125	629,909	△11,283	618,626
セグメント利益	△594,375	2,159	△592,216	41,644	△550,572

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは単一セグメントでありましたが、ソタシステム株式会社の連結子会社化に伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「運賃收受機器事業」と「システム開発事業」の区分にしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。